

大学院入学生アンケート調査結果（平成 20 年度～令和 2 年度）

調査目的と方法

本学の大学院教育に対する入学者の期待を把握すること等を目的として、平成 20 年度から継続的に全学的な大学院入学生アンケートを実施している。

例年、4 月の入学生オリエンテーション当日に大学院の全入学生を対象としてマークシート方式で調査を実施していたが、令和元年度からは WEB 回答に変更した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から対面でのオリエンテーションは行われなかったため、各教育組織から送付するオリエンテーション資料にアンケートの協力依頼チラシを封入するなどして回答を収集した。なお平成 21 年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。平成 23 年度については、東日本大震災の影響で入学式が延期されたため調査を実施しなかった。

設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成 20 年度からほぼ同じ内容としている。

調査結果の概要

令和 2 年度から新たに教学マネジメント室が設置され、これまで筑波大学 FD 委員会が実施してきた各種ステークホルダー調査は教学マネジメント室が掌握することになった。それに伴い、令和 3 年度以降はアンケート内容の刷新を予定している。令和元年度は旧内容でのアンケート実施最終年度であったため、本報告では直近のアンケート結果の傾向に加え、調査開始年度（平成 20 年度）から 12 年間の推移についても概要をまとめるものとする。

1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表 A〕のとおりである。令和元年度は WEB 回答方式の導入年度で、例年 7 割程度だった回答率が 29.3%に下がった。令和 2 年度も WEB で実施したが、回答率は 37.0%に上昇した。これは TWINS のアンケート機能を用いることで履修登録等の際学生の目につくように工夫したことや、締切り直前にリマインドを実施した効果だと考えられる。

表 A 大学院入学生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成 20 年度実施 (1 回目)	2,415 名	1,894 名	78.4%
平成 21 年度実施 (2 回目)	2,441 名	1,366 名	56.0%
平成 22 年度実施 (3 回目)	2,510 名	2,056 名	81.9%
平成 24 年度実施 (4 回目)	2,312 名	1,723 名	74.5%
平成 25 年度実施 (5 回目)	2,380 名	1,670 名	70.2%
平成 26 年度実施 (6 回目)	2,408 名	1,849 名	76.8%
平成 27 年度実施 (7 回目)	2,429 名	1,846 名	76.0%
平成 28 年度実施 (8 回目)	2,528 名	1,661 名	65.7%
平成 29 年度実施 (9 回目)	2,512 名	1,868 名	74.4%

(※次項に続く)

(※前項からの続き)

平成 30 年度実施 (10 回目)	2,402 名	1,773 名	73.8%
令和元年度実施 (11 回目)	2,458 名	719 名	29.3%
令和 2 年度実施 (12 回目)	2,497 名	924 名	37.0%

2. 全体の傾向

回答の傾向は概ね昨年同様であった。入学までの情報提供や支援に対する満足度を問う設問では、全ての設問で満足度（「やや満足」以上の回答）は80%を超えている。入学後、「学習・研究環境」、「教職員」、「福利・厚生」、「大学全体」それぞれの項目について重要と思うかどうかを問う設問では、特に「研究テーマに関する研究指導」、「自身で学習・研究できる環境や教育施設」、「指導教員の教育に対する意欲」について「非常に重要」または「重要」と回答した割合が、それぞれ94.9%、94.7%、94.0%と高かった。

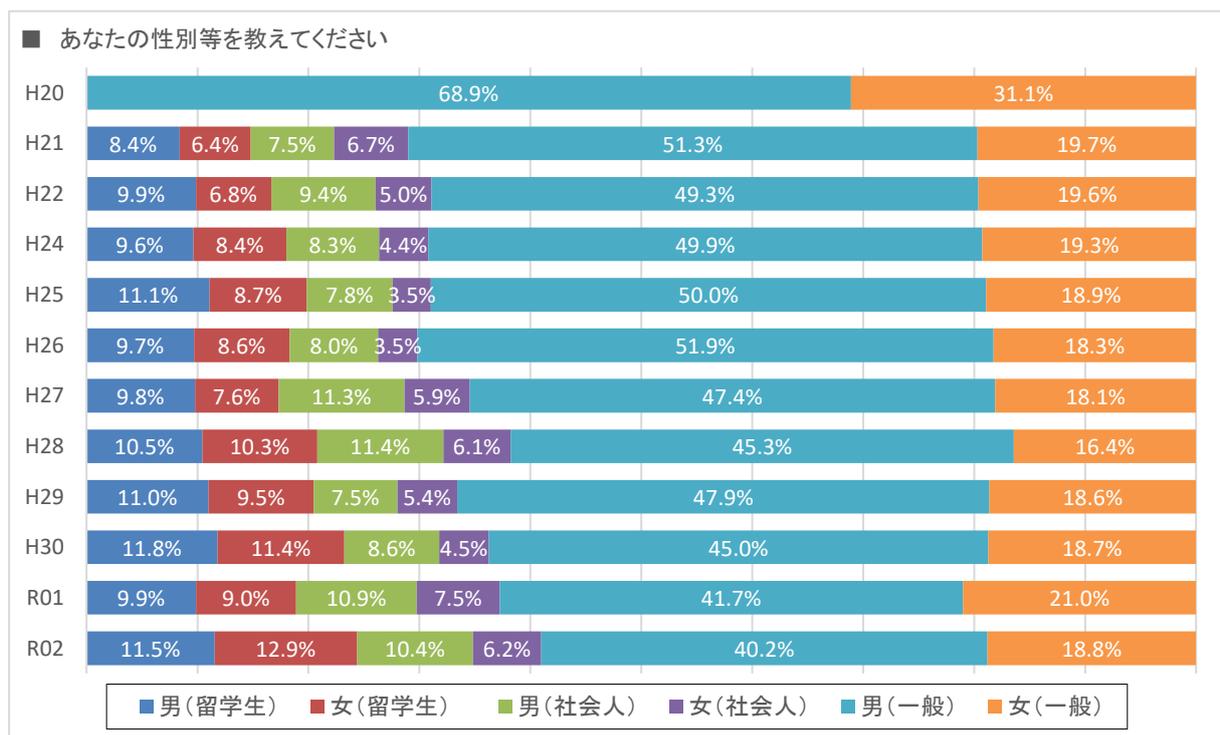
調査開始年度からの推移をみると、満足度を問う設問ではすべての項目で満足度は向上したが、最も上昇したのは「合格後の手続きや学生宿舍入居等についての大学院からの支援について」で、12.9%改善した。入学後、重要と思うかどうかを問う設問では、全ての項目で「非常に重要」または「重要」と回答する割合が上昇しており、大学院の教育等に対する新入生の期待が高まってきていることがうかがえる。調査開始年度と比較して最も割合が増えたのは「学生相談、セクハラ相談など相談できる環境」で16.4%増加、次いで「大学の学生生活に対する支援」、「研究室および研究内容に関する情報の提供」がそれぞれ13.5%、11.6%の増加だった。

3. 設問別調査結果の概要

(1) 性別等

平成 20 年度は選択肢が性別のみであったが、平成 21 年度から、一般学生、外国人留学生、社会人学生の別を選択肢に追加した。令和 2 年度の回答者の内訳は、一般学生が59.0%、外国人留学生が24.4%、社会人学生が16.6%で、性別の割合は男性が62.2%、女性が37.8%であった。〔図1〕

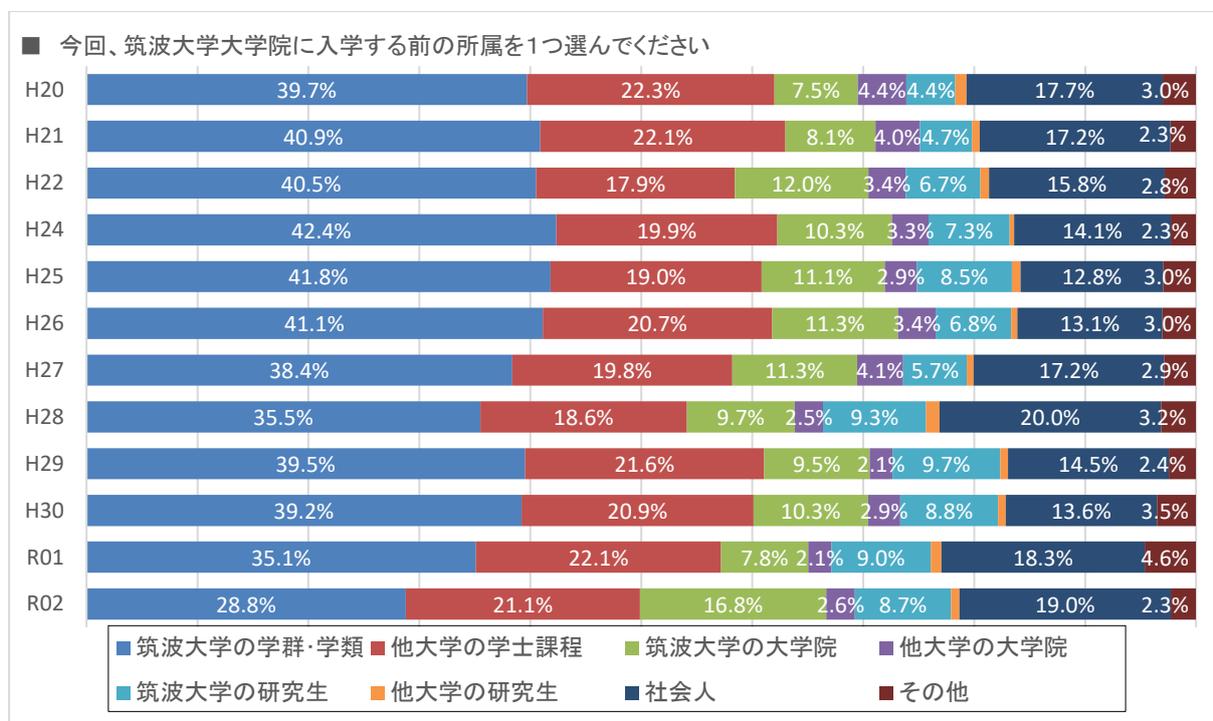
図1 性別等



(2) 大学院入学前の所属

令和2年度、「筑波大学の学群・学類」と「筑波大学の大学院」を合わせた本学出身者の割合は45.6%、「他大学の学士課程」と「他大学の大学院」を合わせた他大学出身者の割合は23.7%で例年並みの水準であった。〔図2〕

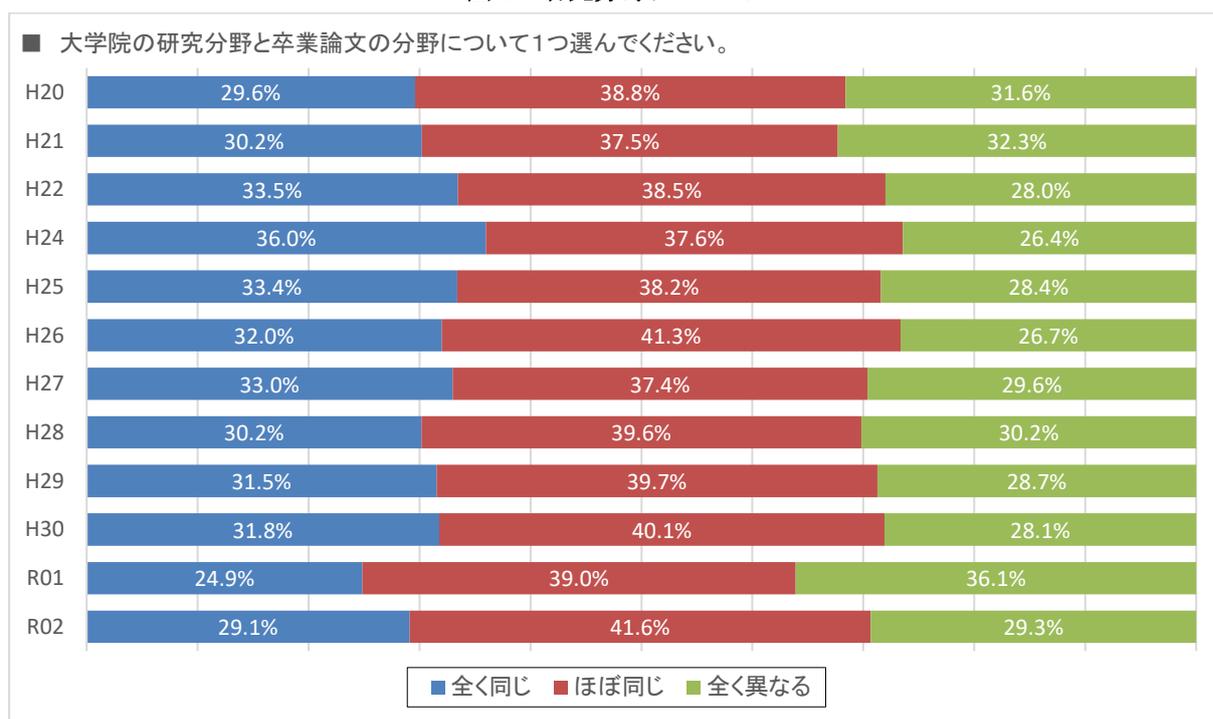
図2 入学前の所属



(3) 大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係

大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係について、「全く同じ」または「ほぼ同じ」と回答した割合は合計70.7%で、調査開始年度から概ね同様の傾向が続いている。〔図3〕

図3 研究分野について



(4) 本学大学院への志望理由

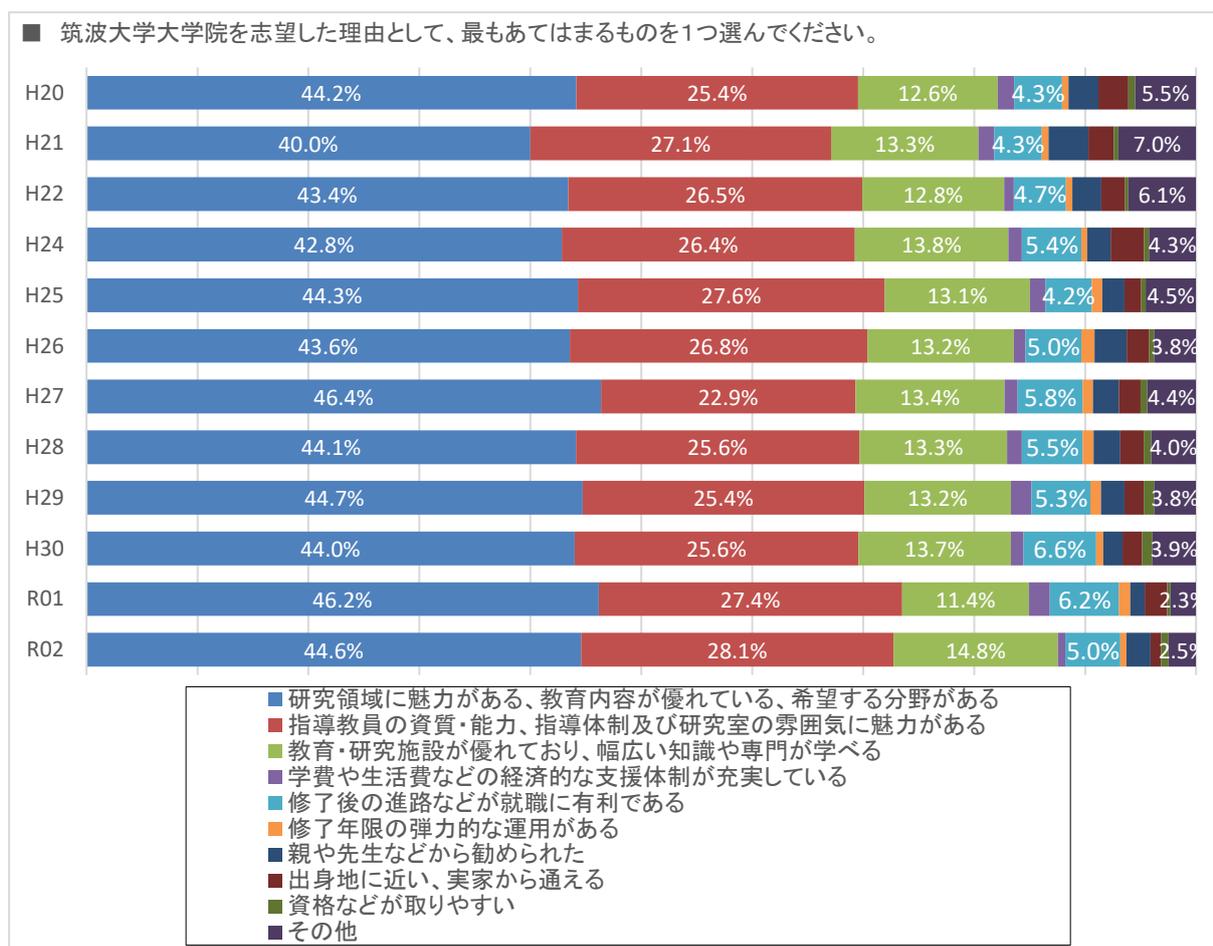
本学を志望した理由として、最もあてはまる項目と二番目にあてはまる項目を聞いた。

最もあてはまる項目の直近3年間の平均は、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が44.9%で最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気に魅力がある」が27.0%だった。

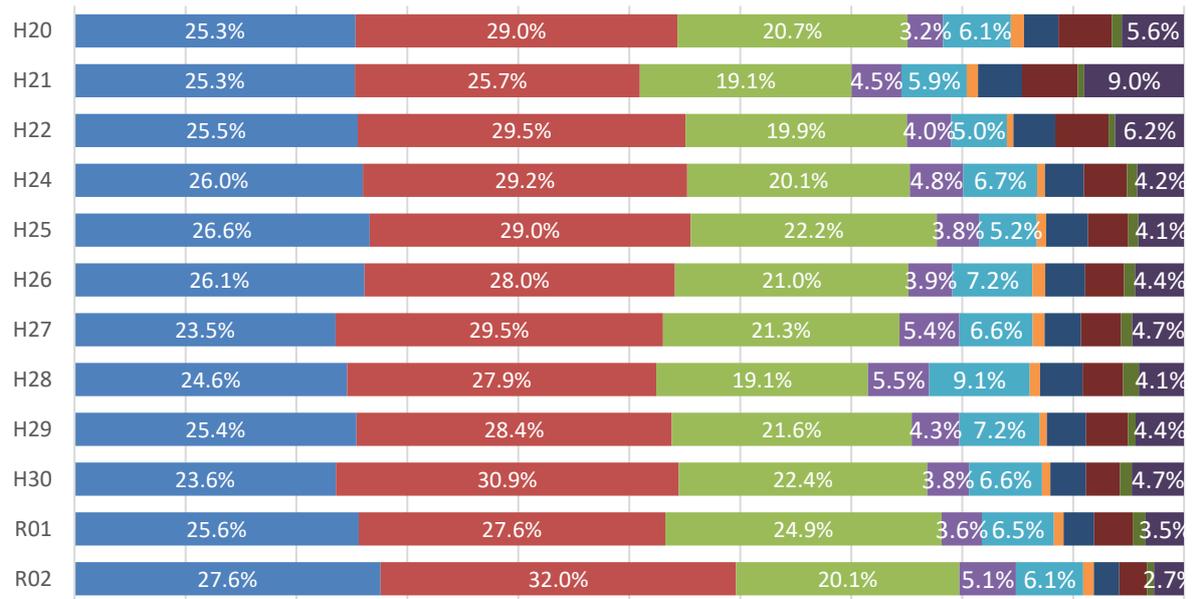
二番目にあてはまる項目は、同じく直近3年間の平均で、「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気に魅力がある」が30.2%、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が25.6%であった。

回答の傾向は調査開始年度から同様であり、一貫して研究・教育（教員）の内容や質の高さを理由に本学大学院を志望した学生が多いことが分かる。〔図4〕

図4 筑波大学大学院の志望理由



■ 筑波大学大学院を志望した理由として二番目にあてはまるものを1つ選んでください。

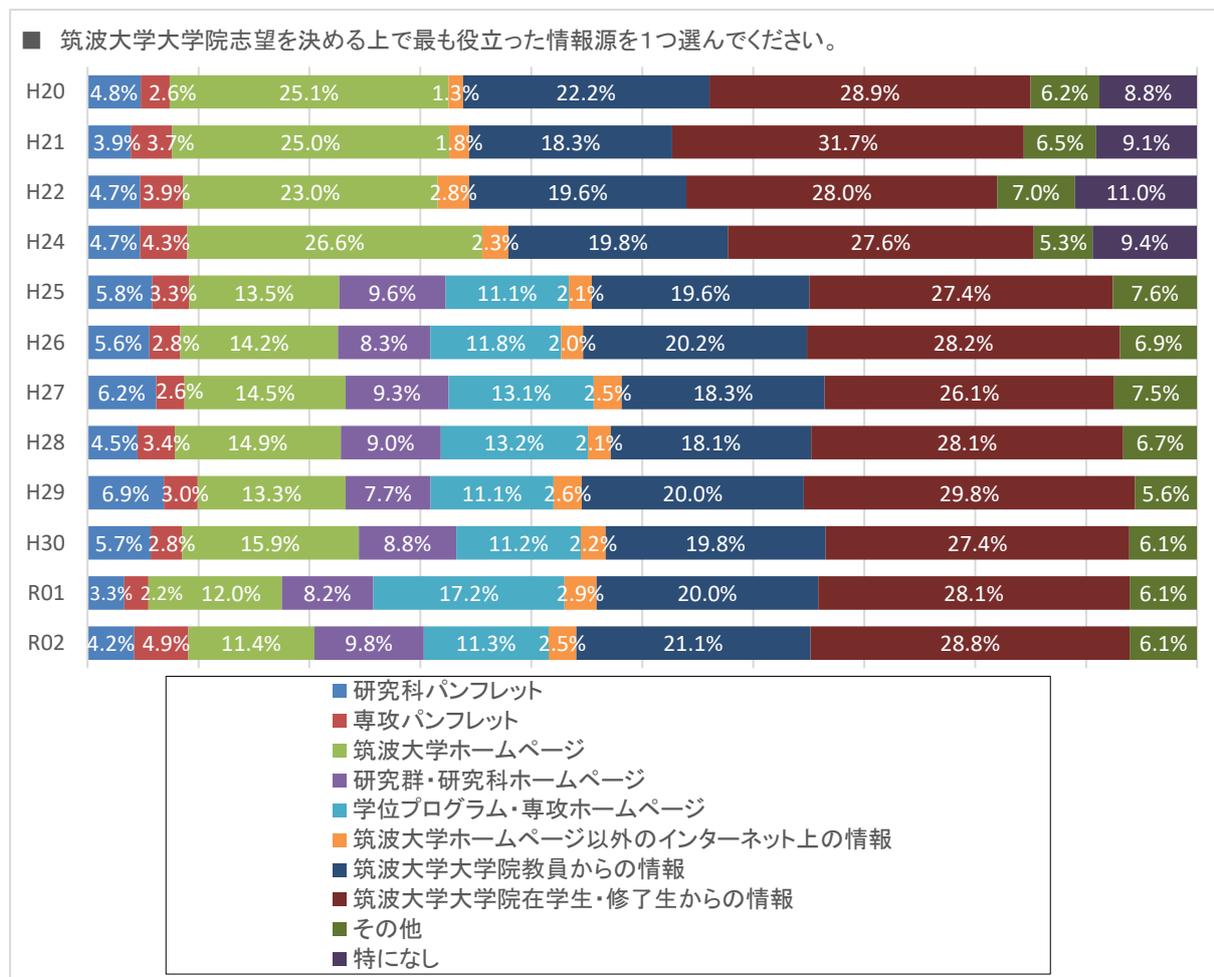


- 研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある
- 指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある
- 教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる
- 学費や生活費などの経済的な支援体制が充実している
- 修了後の進路などが就職に有利である
- 修了年限の弾力的な運用がある
- 親や先生などから勧められた
- 出身地に近い、実家から通える
- 資格などが取りやすい
- その他

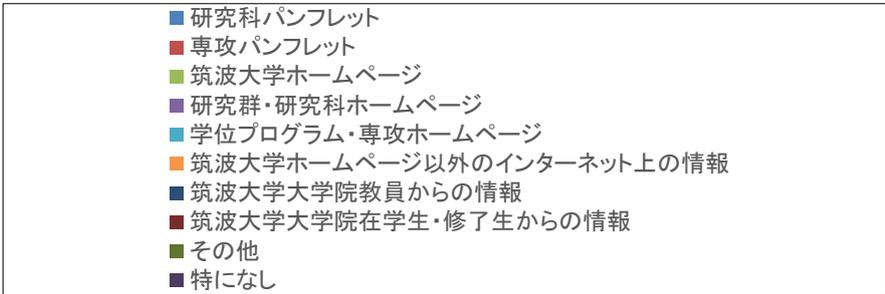
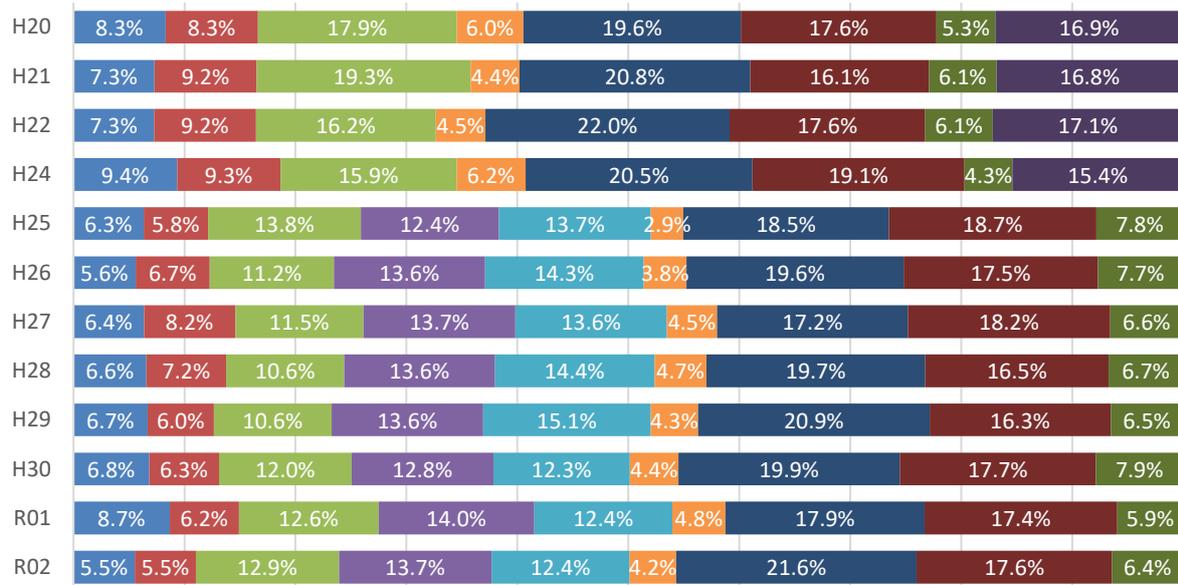
(5) 本学を志望するにあたって役立った情報源

最も役立った情報について直近 3 年間の平均は、「筑波大学大学院在學生・修了生からの情報」が 28.1%で最も多く、次いで「筑波大学大学院教員からの情報」が 20.3%であり、本学関係者からの直接的な情報が最も役立ったとする回答が半数近くを占めている。また、紙媒体のパンフレットの情報よりも、大学ホームページや研究群(科)・学位プログラム(専攻)ホームページから情報を得る学生が多い。なお、本項目では平成 25 年度に「研究科ホームページ」と「専攻ホームページ」を選択肢に追加し、「特になし」を削除した。〔図 5〕

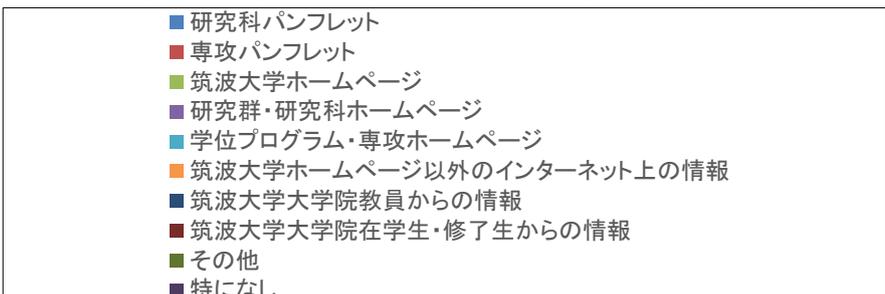
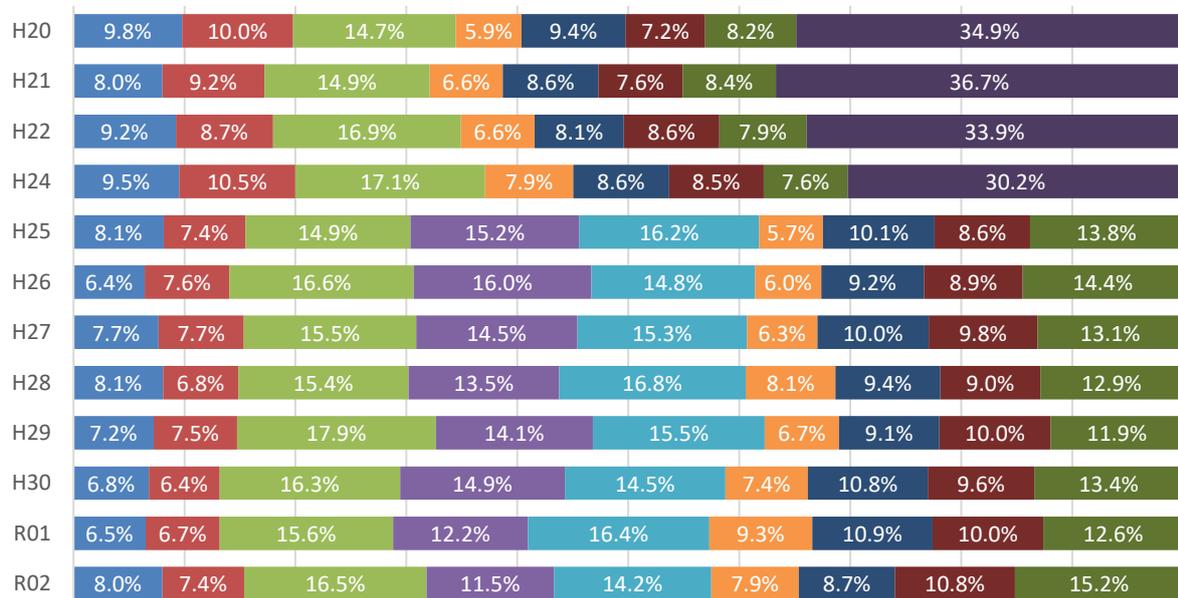
図 5 役に立った情報源



■ 筑波大学大学院志望を決める上で二番目に役立つ情報源を1つ選んでください。



■ 筑波大学大学院志望を決める上で三番目に役立つ情報源を1つ選んでください。

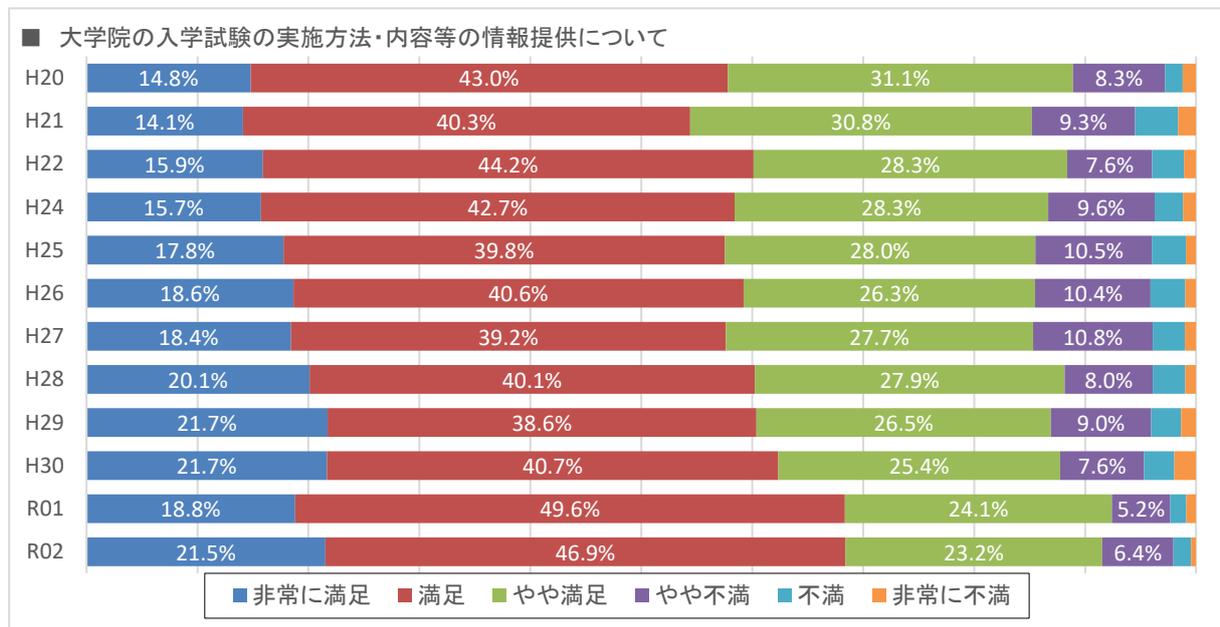
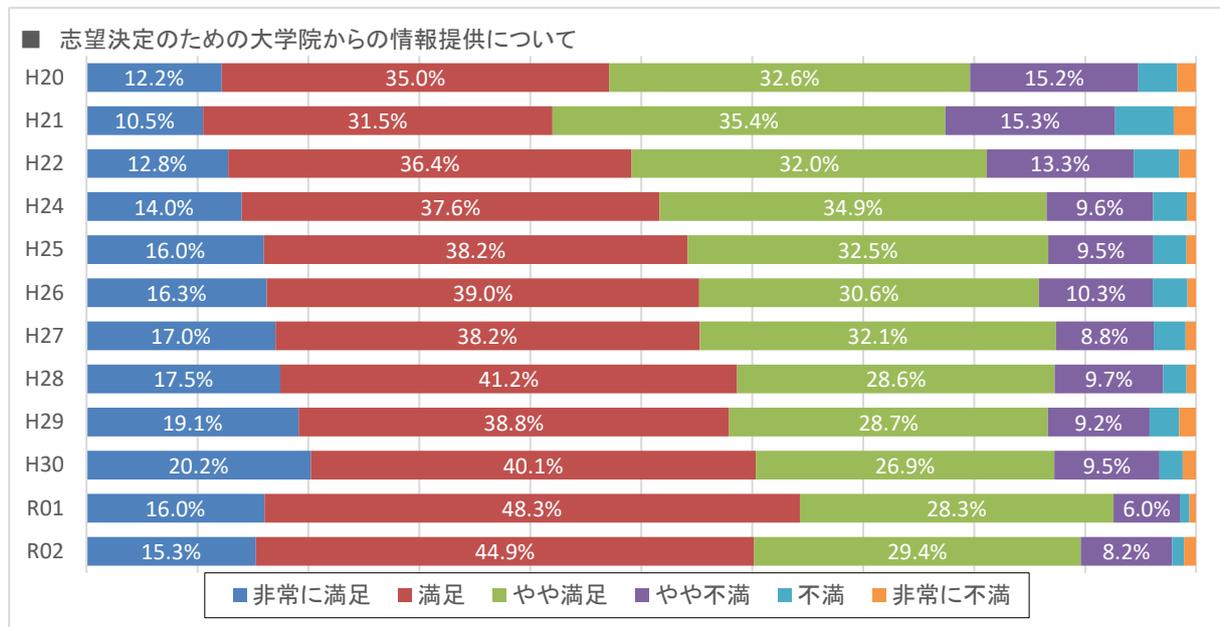


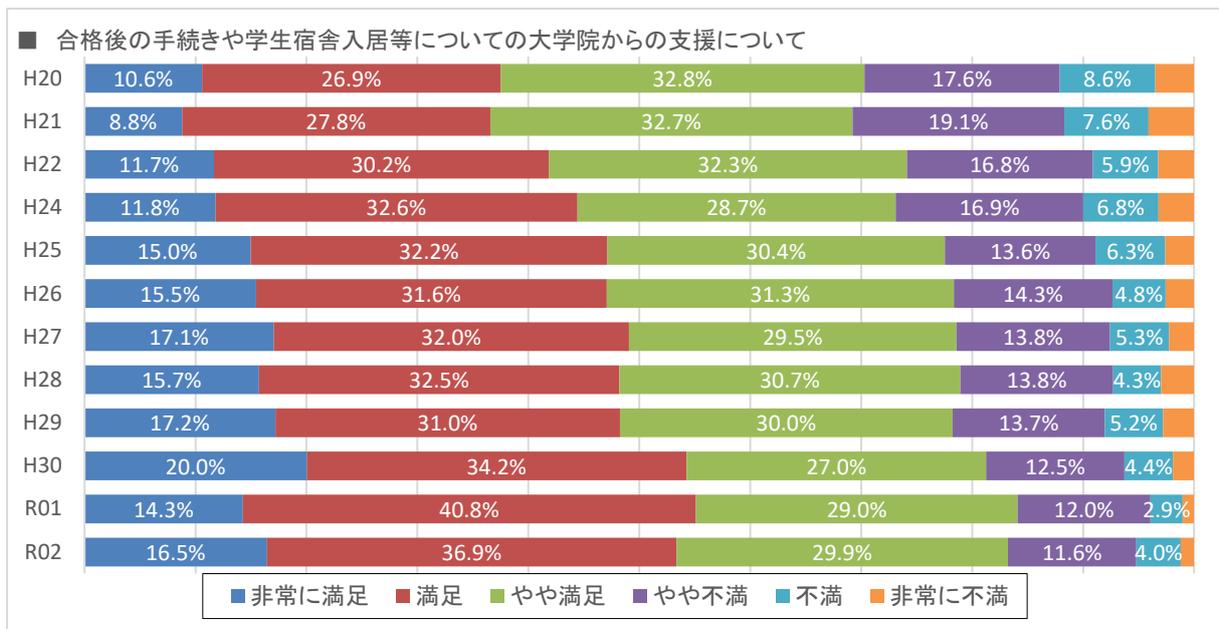
(6) 入学まで

「志望決定のための大学院からの情報提供」、「大学院の入学試験の実施方法・内容等の情報提供」、「合格後の手続きや学生宿舎入居等についての大学院からの支援」のすべての項目について、直近3年間の満足度（「やや満足」以上の回答。以下同じ）の平均は80%を超えている。

調査開始年度と令和2年度を比較すると、全ての設問で満足度は向上しているが、特に「合格後の手続きや学生宿舎入居等についての大学院からの支援」が12.9%増加で最も大きく改善した。〔図6〕

図6 入学までの情報提供等について



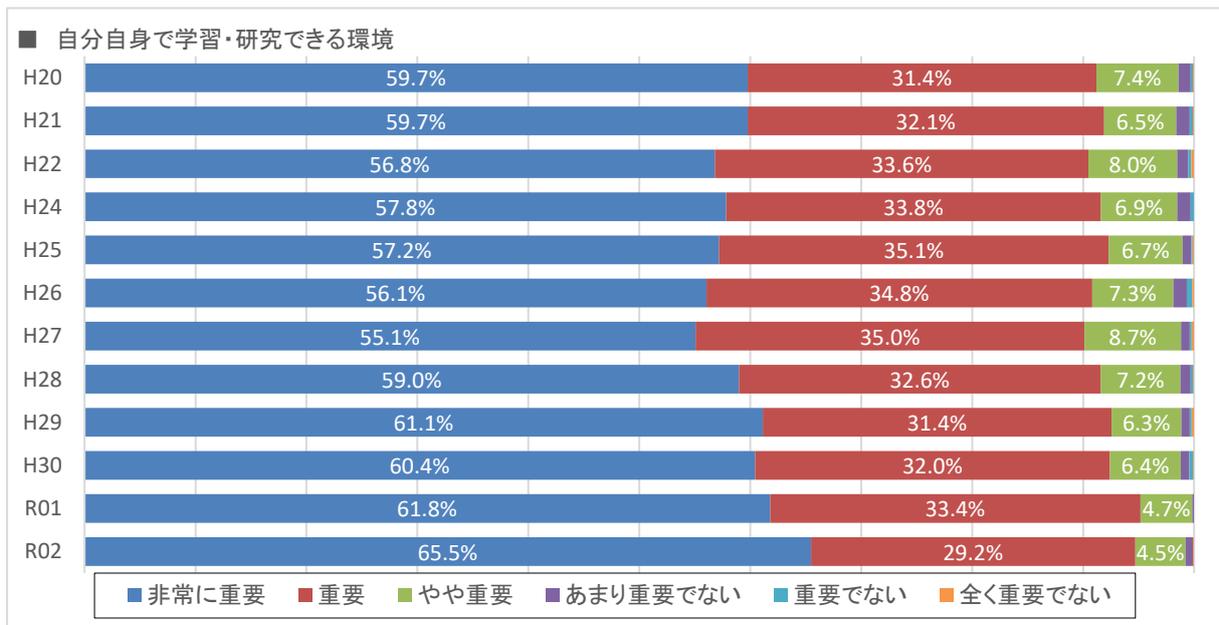


(7) 学習・研究環境

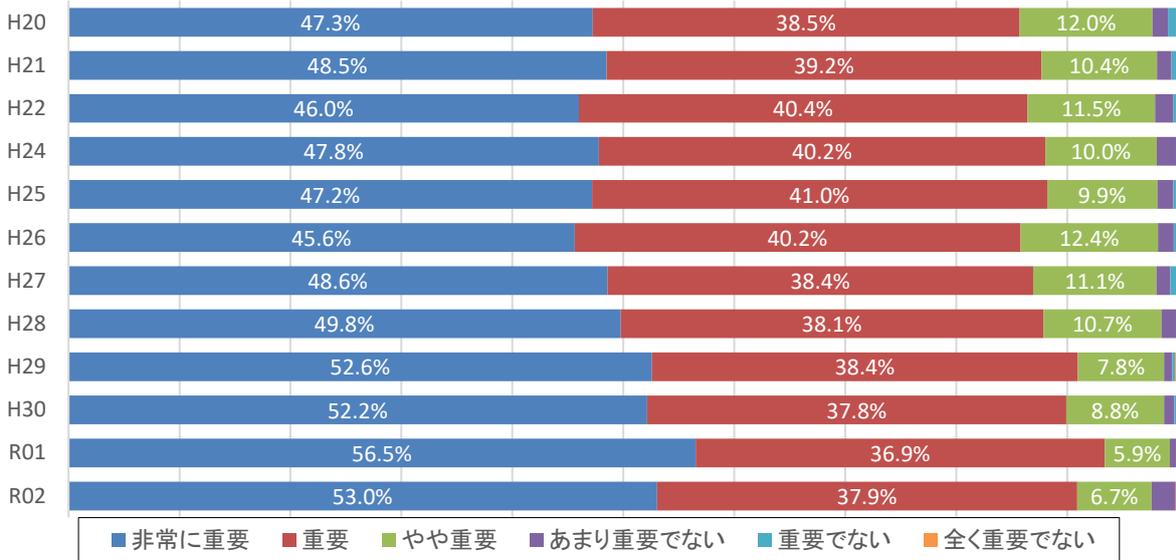
学習・研究環境に関する項目について、「非常に重要」または「重要」とする回答の割合の直近3年間の平均は、「自分自身で学習・研究できる環境」が94.1%で10項目中最も大きい。次いで「教育施設・設備・機器等」が91.4%、「研究室および研究内容に関する情報の提供」が90.1%だった。

調査開始年度からの推移をみると、回答の傾向はほぼ同様あるが、「非常に重要」または「重要」とする回答の割合が、令和2年度と比較して最も大きく増加したのは、「研究室および研究内容に関する情報の提供」で11.6%の増加。次いで「自分で受講したい授業科目の提供」が9.2%増加した。〔図7〕

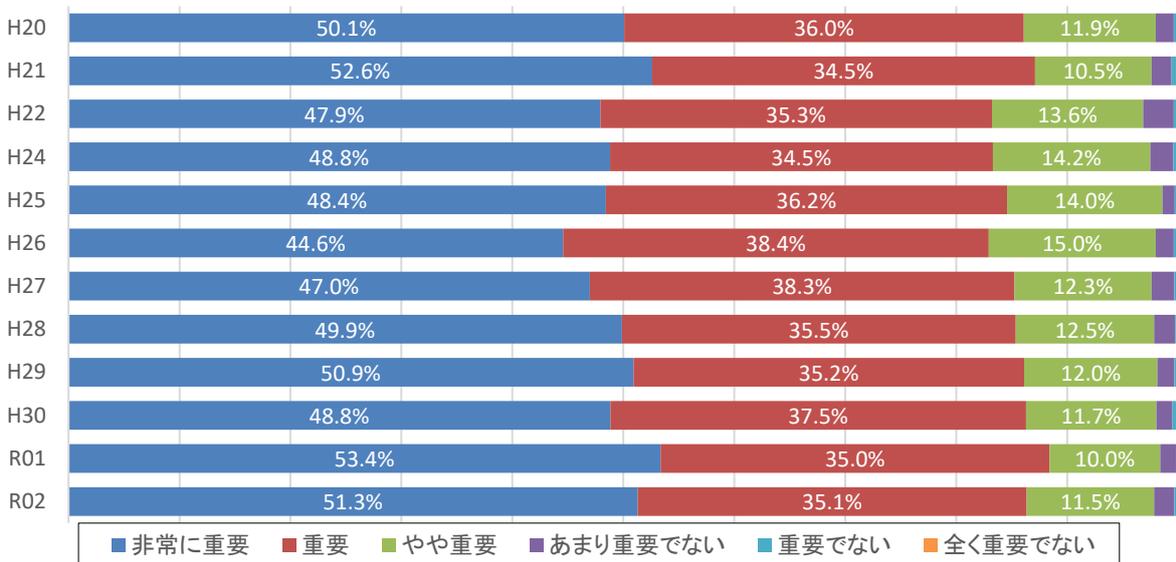
図7 学習・研究環境について



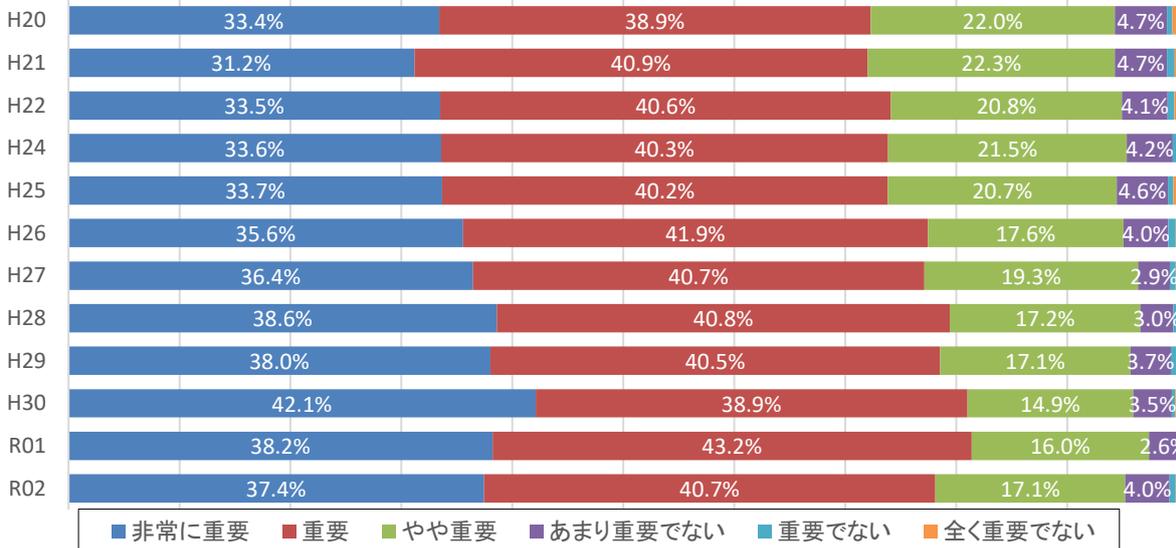
■ 教育施設・設備・機器等



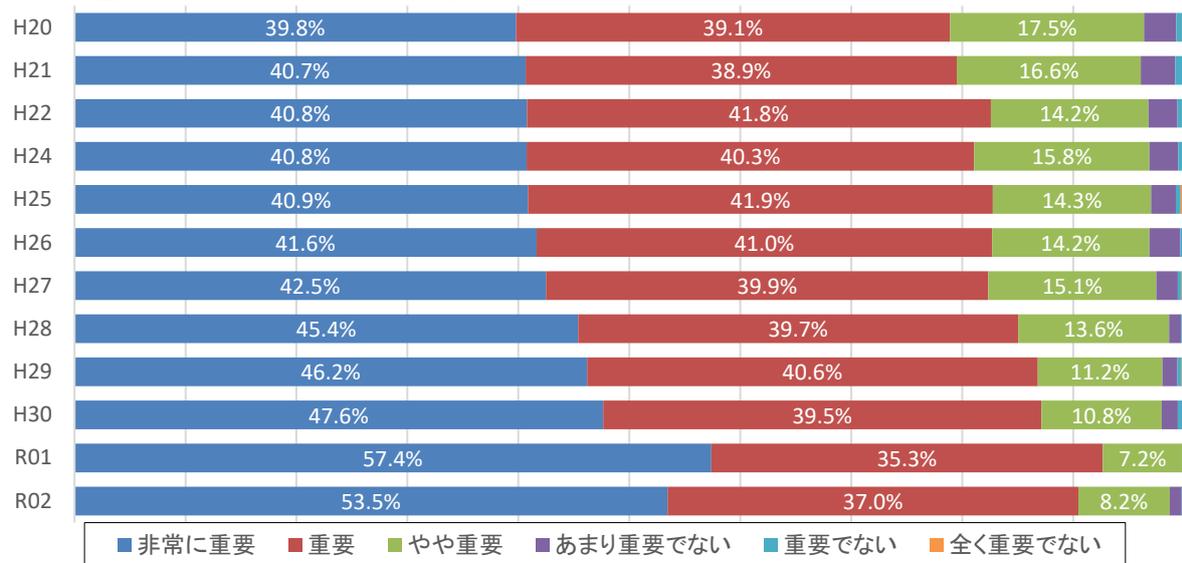
■ 附属図書館など、学習に必要な情報提供



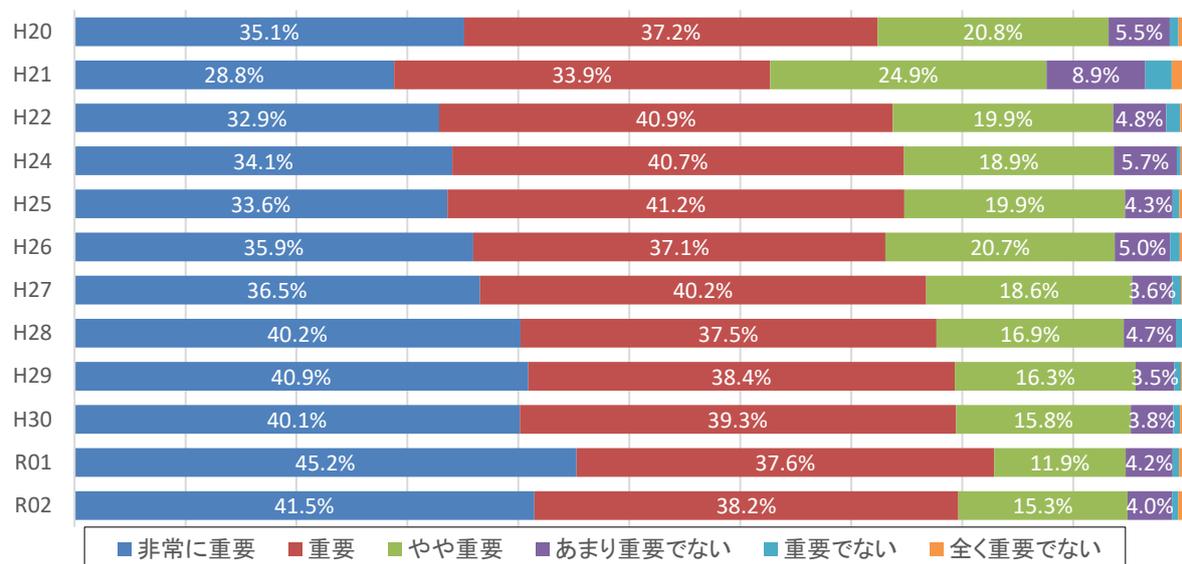
■ 研究テーマ選択の自由度



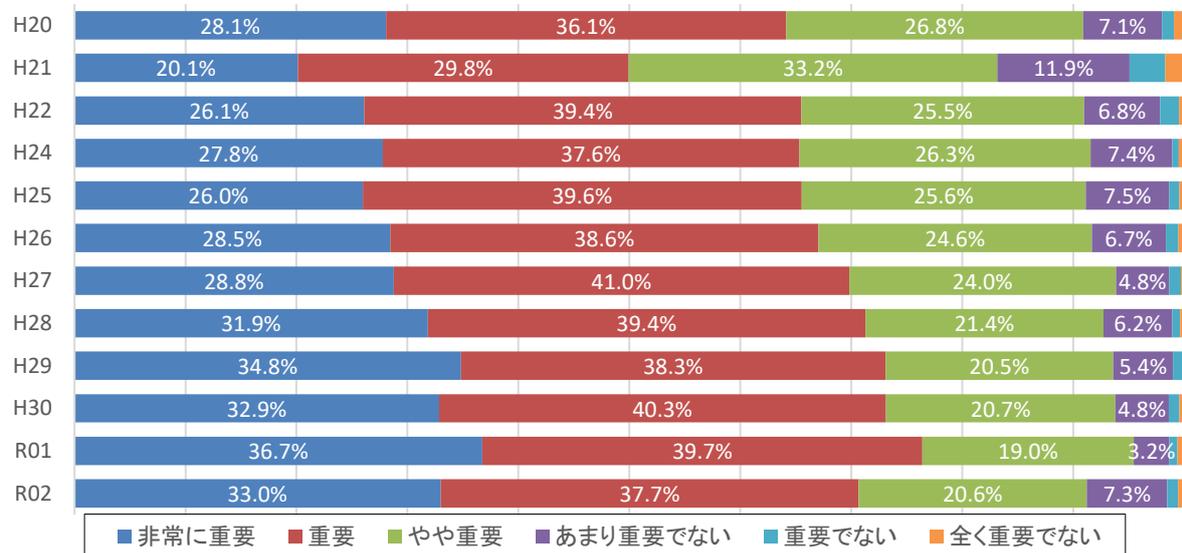
■ 研究室および研究内容に関する情報の提供



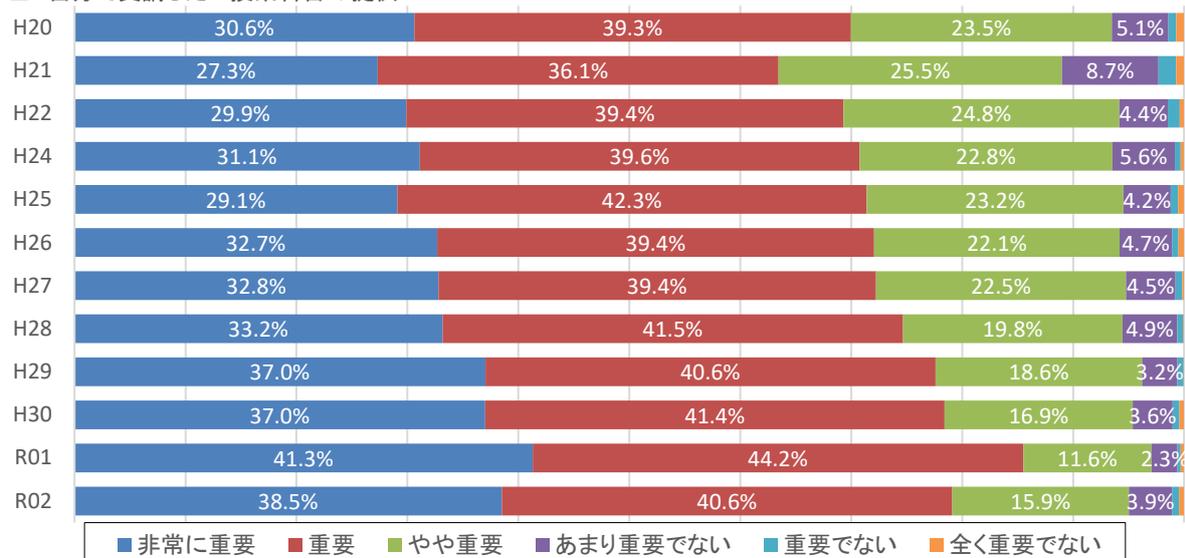
■ 専門科目の授業内容



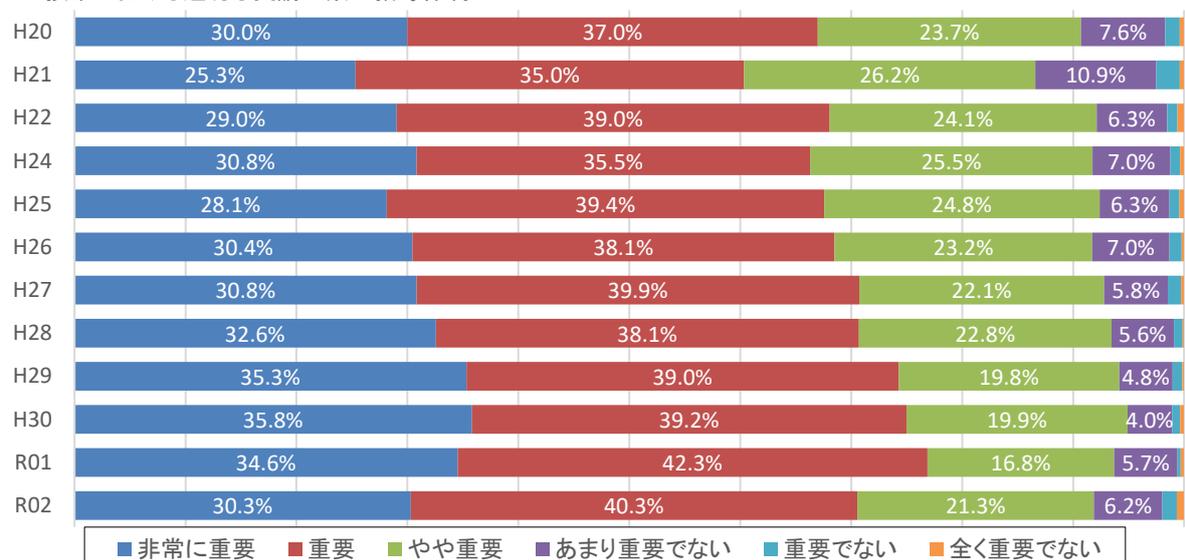
■ 授業計画(シラバスの内容)



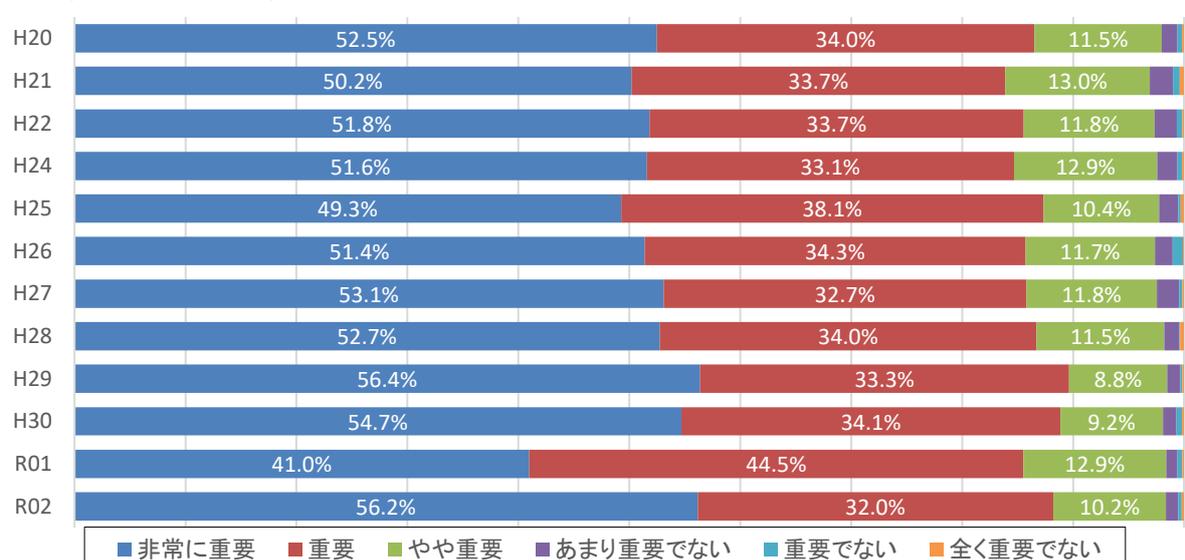
■ 自分で受講したい授業科目の提供



■ 授業における適切な受講人数や指導体制



■ 研究室で行うゼミや研究

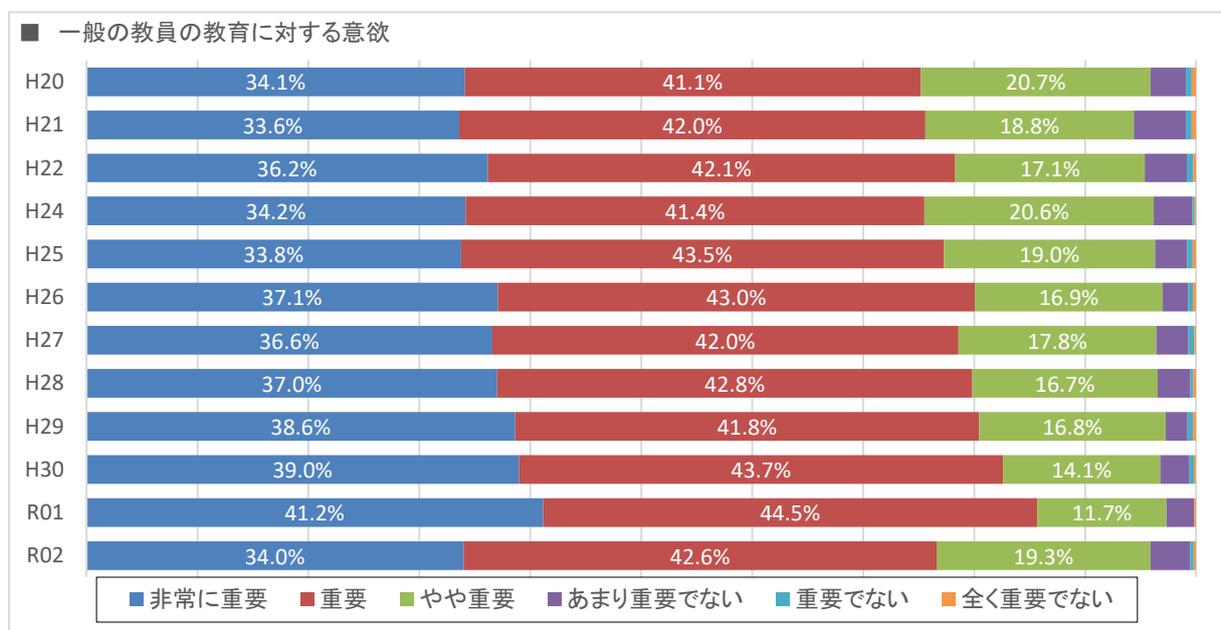
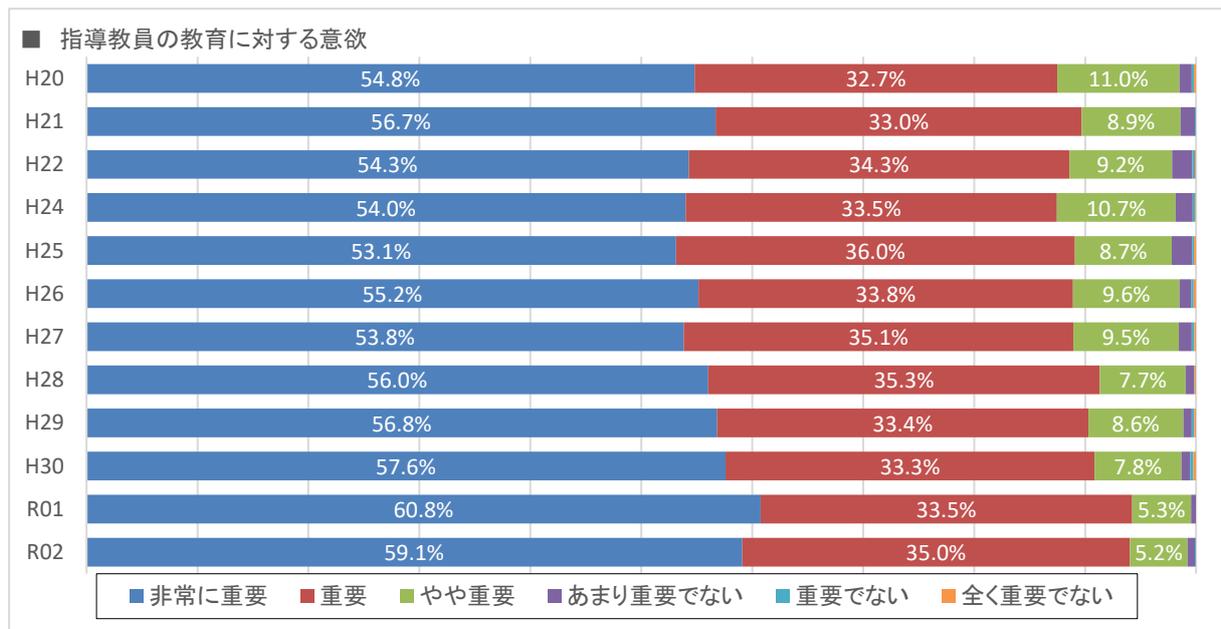


(8) 教職員

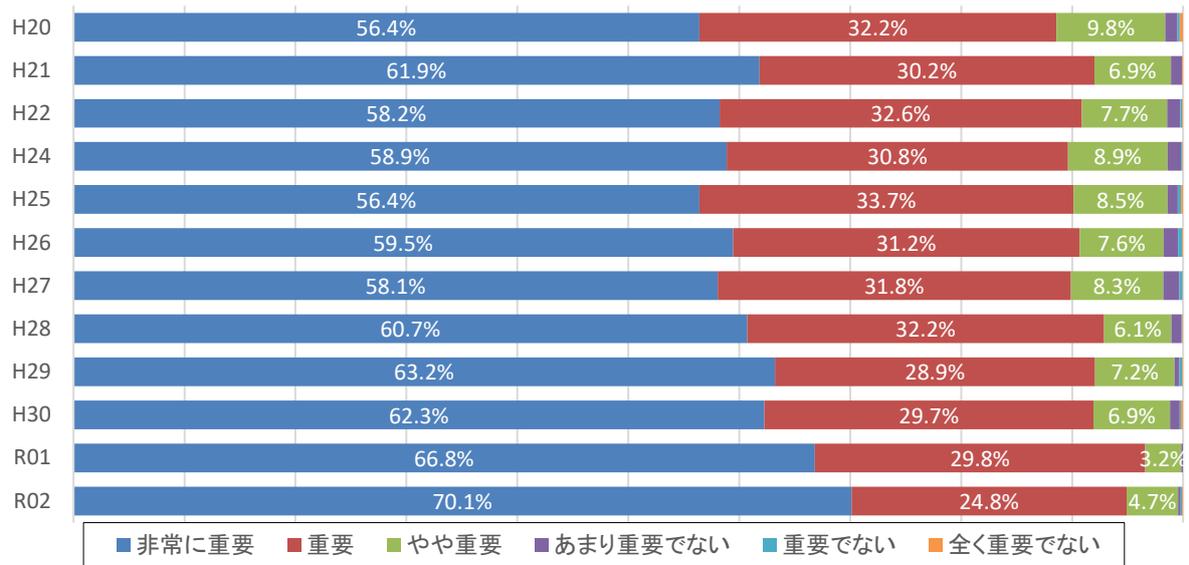
教職員に関する項目について、「非常に重要」または「重要」とする回答の割合の直近3年間の平均は、「研究テーマに対する研究指導」が94.5%で6項目中最も大きい。次いで「指導教員の教育に対する意欲」が平均93.1%、「指導教員と学生のコミュニケーション」が平均92.8%であった。

調査開始年度からの推移をみると、「非常に重要」または「重要」とする回答の割合が最も増加した項目は、「教職員の教育に対する学生支援」で7.8%の増加。次いで「指導教員と学生のコミュニケーション」が6.8%の増加だった。〔図8〕

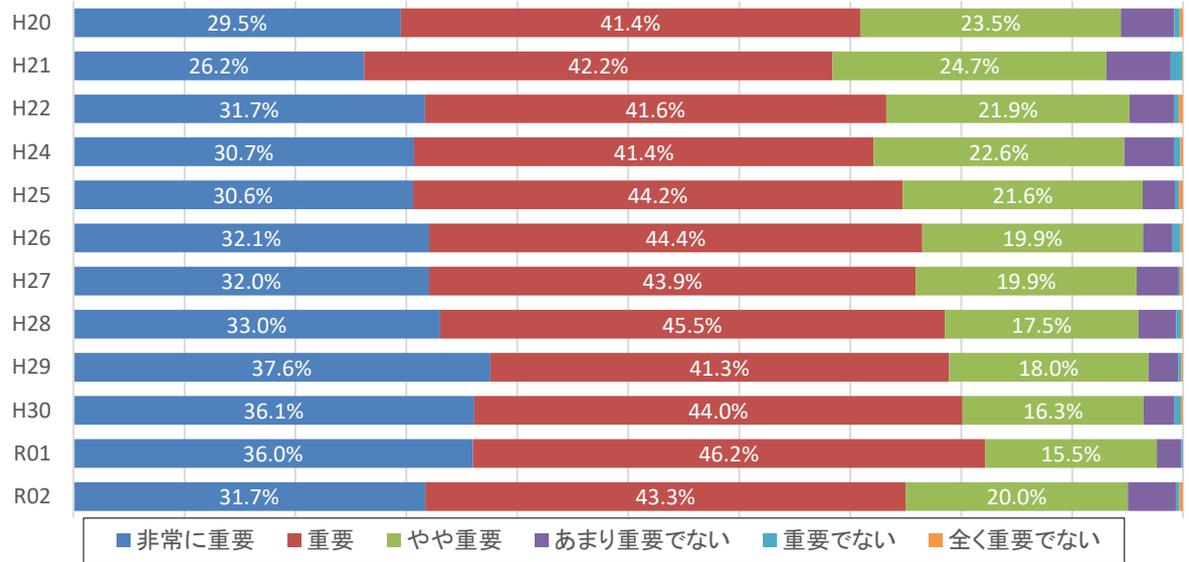
図8 教職員について



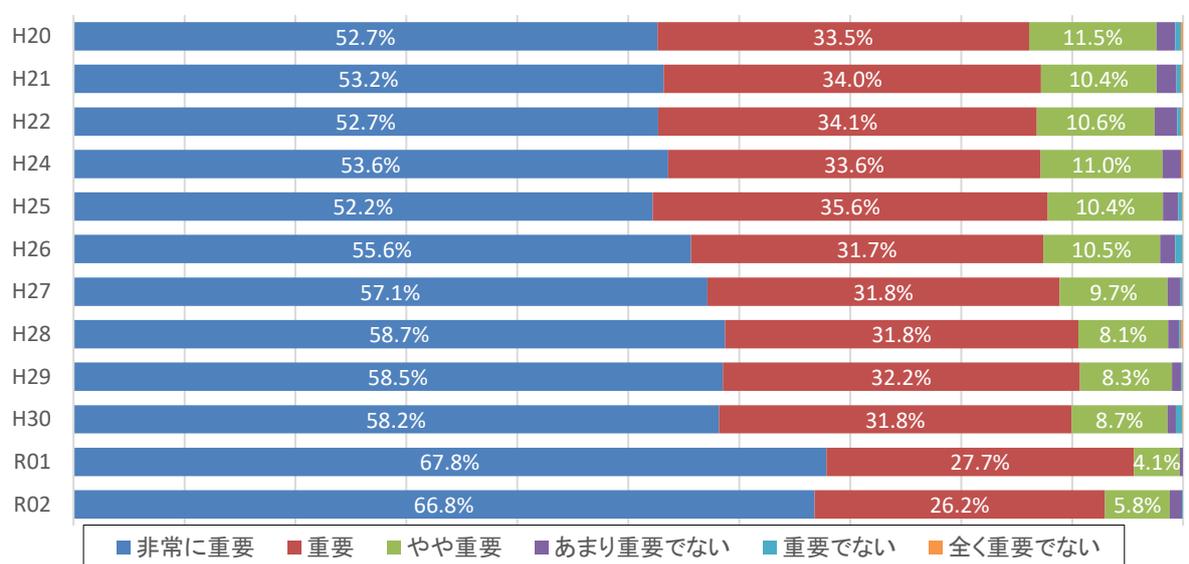
■ 研究テーマに対する研究指導

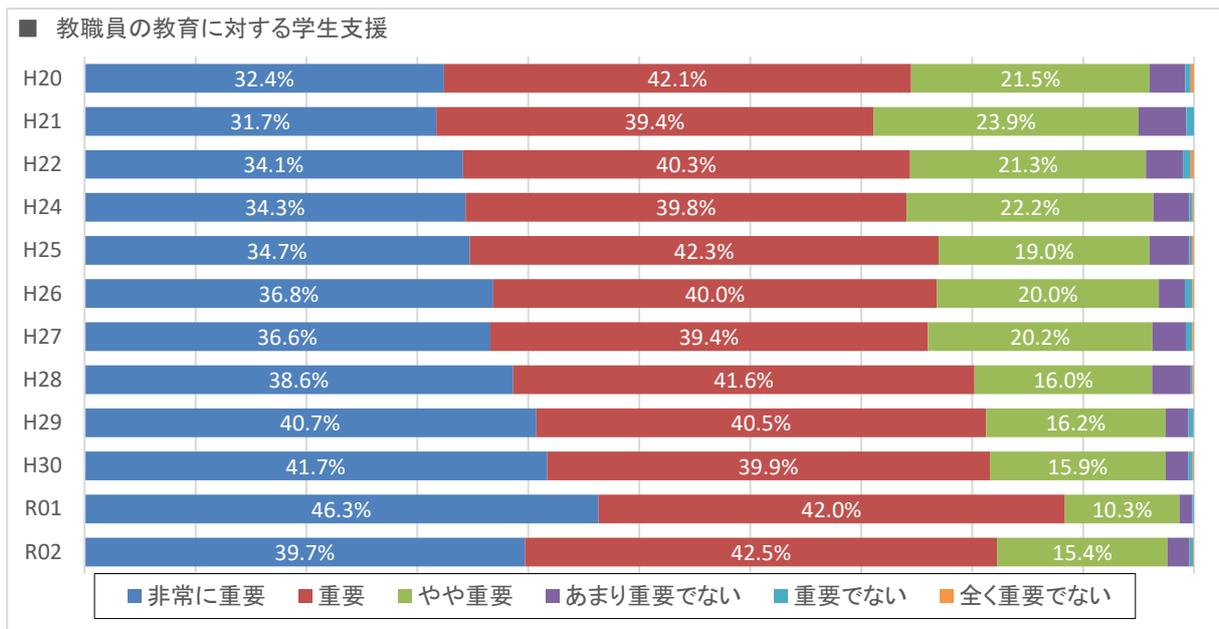


■ 一般の教員の教育指導



■ 指導教員と学生のコミュニケーション



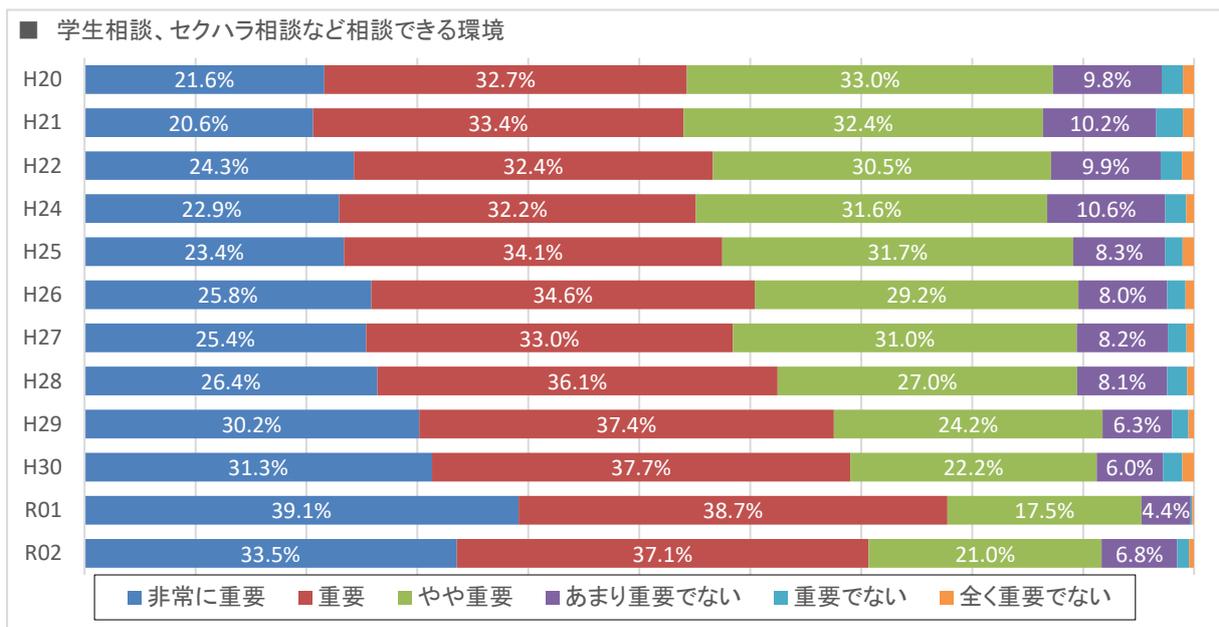


(9) 福利・厚生

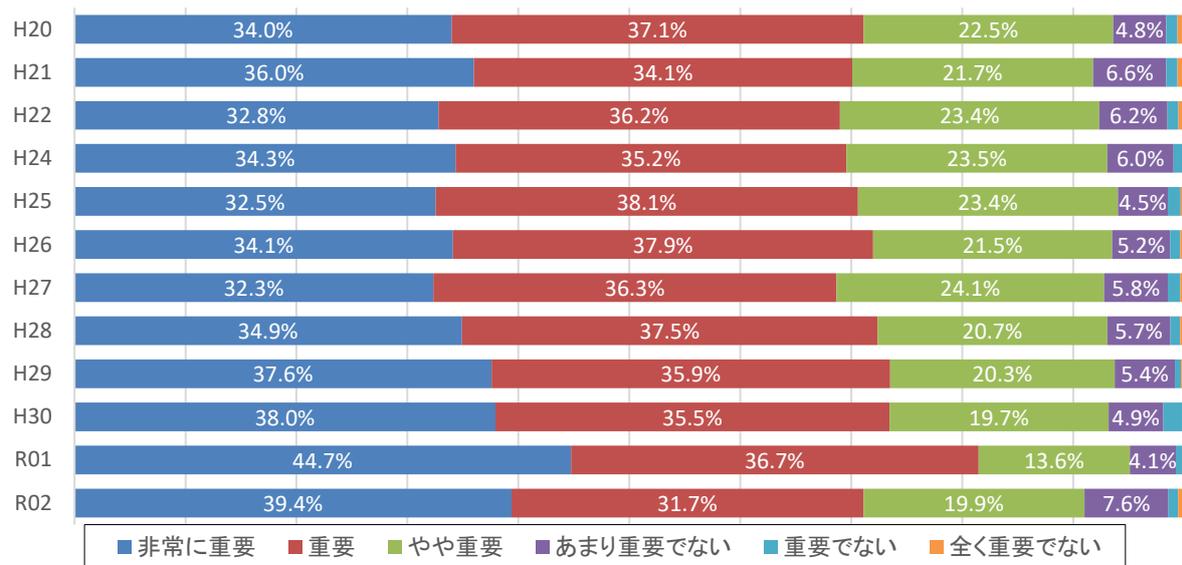
福利・厚生に関する項目について、「非常に重要」または「重要」とする回答の割合の直近3年間の平均は、「大学の生活環境」が80.9%で6項目中最も大きい。次いで「大学の学生生活に対する支援」が77.0%、「大学による就職支援」が75.8%であった。

調査開始年度からの推移をみると、「非常に重要」または「重要」とする回答の割合が最も増加した項目は、「学生相談、セクハラ相談など相談できる環境」で16.4%増加。次いで「大学の学生生活に対する支援」が13.5%増加した。〔図9〕

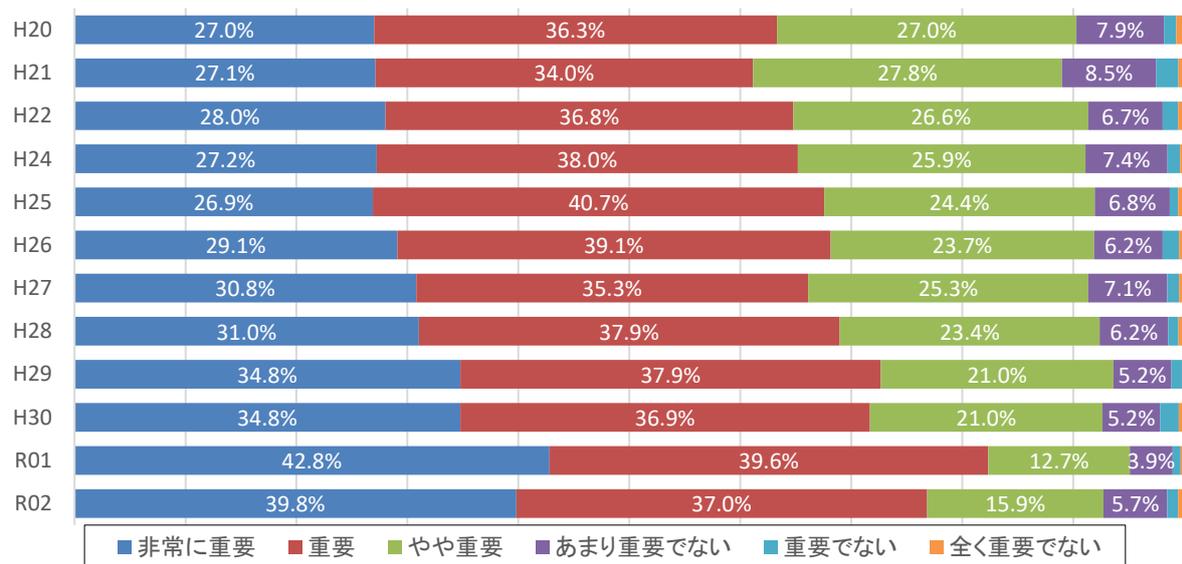
図9 福利・厚生について



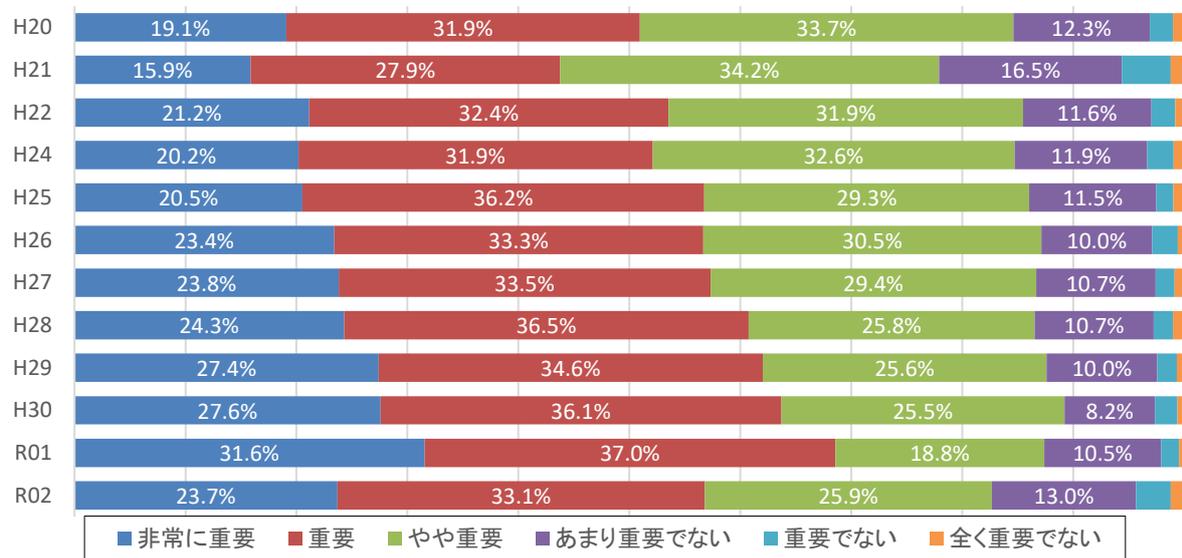
■ 学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境



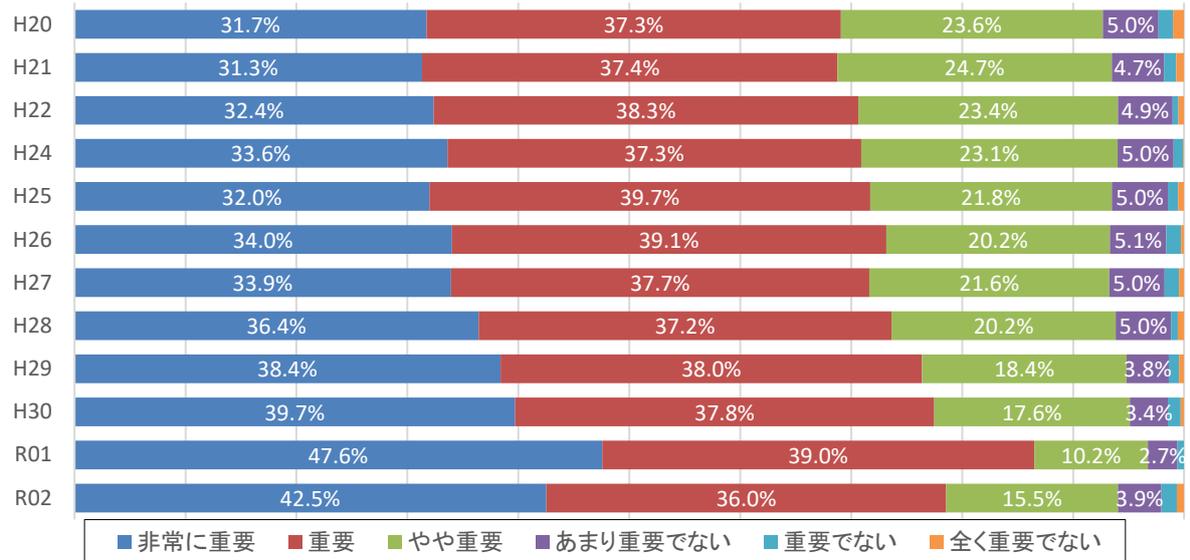
■ 大学の学生生活に対する支援



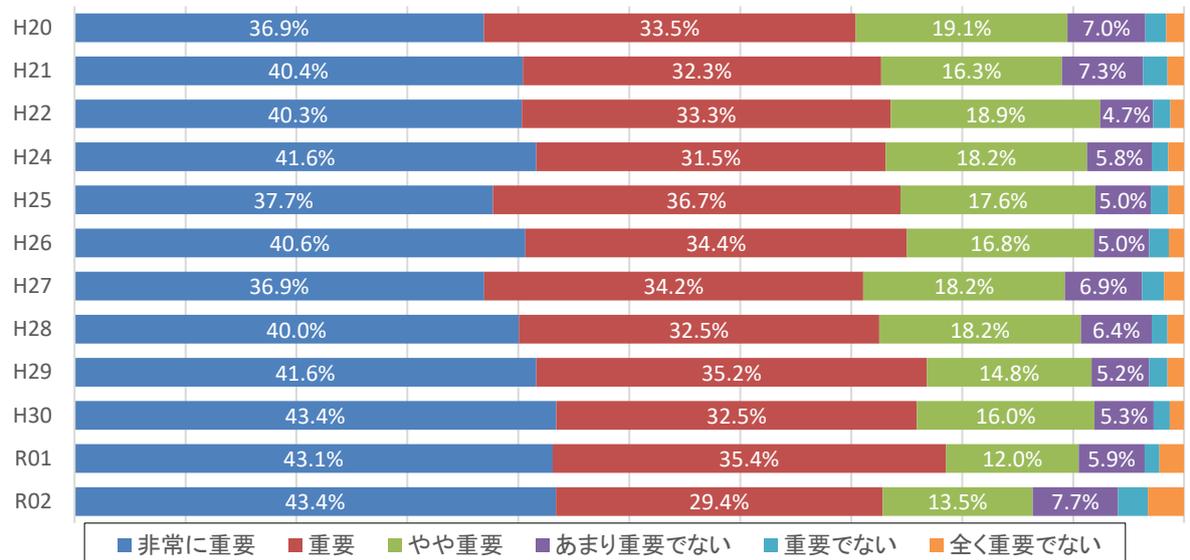
■ 教職員による学生生活支援



■ 大学の生活環境



■ 大学による就職支援



(10)大学全体

「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答は、それぞれ直近3年間の平均で、80.2%、83.9%であった。

調査開始年度からの推移をみると、「非常に重要」または「重要」とする回答の割合は、「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」が7.4%、「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」は6.7%増加した。〔図10〕

図10 大学全体について

